

共同研究者公募の公示

次のとおり、共同研究応募書の提出を招請します。

1. 共同研究の公募内容

- 1) 共同研究の名称 超々節水型システムに係る設計資料及び運用・維持管理手法に関する研究
- 2) 研究項目 (1) 共同住宅等への超々節水型システムの導入に係る設計資料の集成
(2) 超々節水型システムを導入した共同住宅等における運用・維持管理手法の構築
- 3) 実施期間 共同研究協定書締結日～平成 26 年 3 月 31 日
- 4) 共同研究者に対する条件、評価方法その他 詳細は「別添 1」を確認のこと。

2. ヒアリング

ヒアリングを実施する場合、下記の日程及び場所を予定している。ヒアリング実施の有無については、公募期間終了後応募者へ連絡する。

- ① 実施場所：独立行政法人建築研究所
- ② 実施期間：平成 21 年 1 月 8 日（水）から平成 26 年 1 月 10 日（金）
- ③ ヒアリングは各社説明 10 分・質疑応答 10 分の計 20 分程度とし、開始時間については後日連絡する。

3. スケジュール

- 1) 公募開始 平成 25 年 12 月 6 日（金）
- 2) 公募締切 平成 26 年 1 月 7 日（火）17 時
- 3) 審査結果の通知 平成 26 年 1 月中旬（予定）

4. 共同研究応募書の作成及び記載上の留意事項

- 1) 共同研究応募書の作成及び作成に用いる言語
 - ① 共同研究応募書の様式は「別添 2」に示されるとおりとする。なお、用紙の規格は A 4 判縦使い、横書きとし、文字のサイズは 10.5 ポイント以上とする。枚数の指定はない。
 - ② 書類の作成に用いる言語等は日本語、通貨は円、単位は日本の標準時及び計量法によること。
- 2) 共同研究応募書の提出方法、提出期限、問い合わせ先

- ① 提出方法：郵送（書留郵便に限る）により２部（正１部、副１部）を提出すること。

※電子メール及びFAXによる提出は認めない。

- ② 提出先：下記担当者まで提出すること。

- ③ 提出期限：平成26年1月7日（火）17時（必着）

- ④ 問い合わせ先：手続きに関する不明点については下記担当者に問い合わせること。

研究課題の内容は各課題担当者（別添１参照）に問い合わせること。

〒305-0802 茨城県つくば市立原１番地 独立行政法人建築研究所 企画部企画調査課 企画担当 宛 TEL 029-879-0640 FAX 029-864-2989 E-mail einishi@kenken.go.jp

5. その他の留意事項

- 1) 共同研究応募書の作成、提出及びヒアリングに関する費用は、提出者の負担とする。
- 2) 共同研究応募書に虚偽の記載をした場合には、共同研究応募書を無効とする。
- 3) 特定されなかった場合においても、共同研究応募書を返却しない。

共同研究の概要

1. 共同研究の名称

超々節水型システムに係る設計資料及び運用・維持管理手法に関する研究

2. 共同研究の目的

本共同研究は、超々節水型便器（洗浄水量 600ml/回以下程度）を用いた超々節水型給排水設備システム（以下「超々節水型システム」という。）について、設計上配慮すべき事項を把握・分析するとともに、超々節水型システムを導入した建築物から得られるデータを把握・分析することにより、これらを超々節水型システムの設計・維持管理上有益な資料として集成し、公表することを目的とするものである。

3. 研究の項目

- (1) 共同住宅等への超々節水型システムの導入に係る設計資料の集成
 - ・ 対象とする建築物の検討
 - ・ 共同住宅等への本システムの導入に関する設計の実施
 - ・ 設計資料としてのとりまとめ
- (2) 超々節水型システムを導入した共同住宅等における運用・維持管理手法の構築
 - ・ 対象とする建築物の検討
 - ・ モニタリング項目の検討
 - ・ モニタリングの実施
 - ・ 運用・維持管理手法の構築

4. 実施期間

共同研究協定書締結日～平成 26 年 3 月 31 日（ただし、本共同研究課題に関連する新規研究課題の事前審査を平成 26 年 2 月に予定しており、その審査結果を踏まえて平成 28 年 3 月 31 日まで延長予定）

5. 共同研究の内容及び研究分担

研究項目 及び 研究細目	研究分担		年次計画		
	建研	公募先	25 年度	26 年度 (予定)	27 年度 (予定)
(1) 共同住宅等への超々節水型システムの導入に係る設計資料の集成					
・対象とする建築物の検討	◎	○	→	→	-
・共同住宅等への本システムの導入に関する設計の実施	○	◎	→	→	-
・設計資料としてのとりまとめ	◎	○	→	→	-
(2) 超々節水型システムを導入した共同住宅等における運用・維持管理手法の構築					
・対象とする建築物の検討	◎	○	→	→	-
・モニタリング項目の検討	◎	○	→	→	-
・モニタリングの実施	○	◎		→	→
・運用・維持管理マニュアルの構築	◎	○		→	→

(注) 研究の分担については、主として分担する場合は◎、従として分担する場合は○、分担しない場合は－とする。

6. 共同研究者に対する条件、募集する共同研究者数等

【共同研究者（公募）に対する条件】

- ・下記のいずれの条件も満たしていること。
- (1) 超々節水型便器について、技術的知見を有すること。
- (2) 超々節水型システムを導入した実フィールドのモニタリングが実施可能な体制を有すること。
- ・本共同研究遂行のための適切な人員配置が可能であり、かつ、必要な経費を負担できること。
- ・本共同研究に関連する分野において十分な技術力を有していること。
- ・本共同研究に必要な打合せ等に参加可能であること。

【参加者数等】

- ・参加者数については上限を設けない。
- ・参加者は単独の企業等でも複数の企業等で構成されるグループでの応募も可とする。
- ・参加者決定にあたっては共同研究応募書に基づき審査し、必要に応じて上記の条件に照らしてヒアリングを実施する。
- ・公募条件及び研究内容に合致しない場合は参加を認めない。

7. 注意事項

本共同研究において、各者で実施する研究に係る費用については、各者で負担して頂きます。
(建研から共同研究者に対し、費用を支払うことはできません。)

なお、本共同研究については、独立行政法人建築研究所共同研究規程に基づき行うものとさせていただきます。(独立行政法人建築研究所共同研究規程についてはHPを参照してください。)

8. 研究内容に関する問い合わせ先

環境研究グループ 上席研究員 山海敏弘

TEL 029-864-6674

FAX 029-864-6775

E-mail sankai@kenken.go.jp

別添 2

様式 3（公募型共同研究の共同研究応募者用）

平成 年 月 日

独立行政法人

建築研究所理事長 殿

申 請 機 関 名

代表者役職・氏名

住 所

共 同 研 究 応 募 書

独立行政法人建築研究所共同研究規定（施行平成 13 年 4 月 2 日規程第 29 号）に基づき、下記の共同研究に応募します。

記

1. 共同研究の名称
2. 添付資料 共同研究応募機関概要書
3. 連絡担当者名及び連絡先

共同研究応募機関概要書

1. 共同研究の名称

2. 申請者名

申請機関名（正式名称） 株式会社〇〇〇〇
 代表者氏名、役職名 取締役 〇〇〇〇
 連絡先 住所：〒123-4567 〇〇県〇〇市〇〇1-2-3
 電話： FAX： E-Mail：
 事務担当者氏名（実務事務担当者を記入） 〇〇〇〇
 所属 株式会社〇〇〇〇 〇〇部〇〇課
 連絡先 住所：〒123-4567 〇〇県〇〇市〇〇1-2-3
 電話： FAX： E-Mail：
 研究代表者氏名（責任者） 〇〇〇〇
 所属 株式会社〇〇〇〇 〇〇部〇〇課
 連絡先 住所：〒123-4567 〇〇県〇〇市〇〇1-2-3
 電話： FAX： E-Mail：

3. 当該年度の研究概要（当該共同研究での担当項目：貴社が担当したい項目及び内容を記入）

研究項目	内容

4. 研究目的（当該共同研究に参加したい理由）

5. 提示条件に対する回答（提示条件について、項目毎に記入）

6. 当該共同研究に関連する研究開発実績

研究開発名	研究費概算 (千円)	研究期間	成果（主に当該研究に関連するもの）	特許の 有無

7. 当該研究に関わる所有特許等（出願中のものを含む）

特許等名	取得日	登録番号	概要及び使用実績

※当該研究に抵触する可能性がある特許については、実施許諾等の取扱について記入

8. 当該共同研究に係る研究従事者

役職、氏名	年齢	最終学歴	専門	研究年数	研究実績及び資格
(代表) 〇〇部長 〇〇〇〇	45	〇〇大学〇〇学部(S50卒)	建築材料	20年	工学博士
〇〇研究員 〇〇〇〇	30	〇〇大学〇〇学部(H6卒)	地震工学	3年	一級建築士
上記以外の研究補助者			5 人	合計	7 人

9. 共同研究開発関連経費（人件費を除く）

実施期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日（ 年間）				
年度別計画額 (千円)	2 5 年度	—	—	—	全体額

10. 申請者概要

設 立 年 度：昭和 年 月 日		業 種：	
資 本 金： 百万円		その他：(系列研究所概要等)	
総 社（職）員数： 人			
技術社（職）員数： 人 (うち研究職 人)			
(過去 3 年間)	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度
経常利益 (百万円)			
研究開発経費 (百万円)			

11. その他